資料１－３

研究機関のモニタリング指標によるフォローアップ調査※1
（令和4年度分（令和4年4月1日～令和5年3月31日までの分））

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数（共同研究・試験等のための連携者数）※2		移転先の職員配置数※2				共同研究等のテーマ数※2			備考
		連携者数	連携先 （R3から削除された連携先は青字） （R4から追加された連携者先は赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数	内容 （R3で終了となったテーマは青字） （R4からの新規テーマは赤字） （各テーマの後ろに「該当年/研究期間（年数）」を表示）	合計予算額 ※単位：千円	
青森	（国研）海洋研究開発機構（JAMSTEC）	4 R3：4 R2：4 R1：4 H30：4 H29：4	【運】 青森県企画政策部、八戸市商工労働まちづくり部産業労政課 【研】 八戸工業大学工学部、アイピー倶楽部	1 R3：1	1 R3：1	0 R3：0	0 R3：0	1 R3：1 R2：1 R1：2 H30：2 H29：2	・深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究（6/8）	2,850 R3：300 R2：1,300 R1：2,363 H30：1,460 H29：2,490	八戸工業大学でJAMSTEC連携講座の実施
宮城	（国研）水産研究・教育機構（旧水研センター）	2 R3：2 R2：無回答 R1：4 H30：4 H29：4	【運】宮城県、気仙沼市	－	－	－	－	0 R3：0		0 R3：0	共同研究のための具体的な連携に向けて関係機関で協議を実施。令和5年度よりデジタル水産業に関する具体的な連携に向けた協議を開始するとともに、技術的な意見交換を実施。
山形	（国研）国立がん研究センター	13 R3：12 R2：14 R1：13 H30：6 H29：4	【運】 山形県産業労働部、鶴岡市企画部、（公財）庄内地域産業振興センター 【研】 慶應義塾大学先端生命科学研究所、㈱細胞科学研究所、住友ファーマ㈱、鶴岡市開発公社、福井大学医学部、群馬大学、山形大学医学部、㈱高研、鶴岡市立荘内病院、慶應義塾大学医学部、櫛引農村工業農業協同組合連合会	12 R3：12 R2：12 R1：12 H30：12 H29：12	2 R3：2 R2：2 R1：2 H30：2 H29：2	10 R3：10 R2：10 R1：10 H30：10 H29：10	0	9 R3：8 R2：12 R1：12 H30：4 H29：2	・代謝物解析研究（7/8）　・がん遺伝子産物解析研究（7/8） ・細胞培養用培地研究（5/5）　・抗がん剤新規応用研究（5/5） ・核酸代謝及び脂質代謝比較研究（4/4）　・重粒子線の効果予測代謝マーカー同定（3/3） ・代謝産物分析と発症予測マーカー同定（2/2） ・代謝解析と治療予後予測マーカー検索（2/2） ・老化において、がん生育に影響を与える代謝産物の固定（1/2） ・がん患者の栄養状態を改善する特別用途食品の研究開発(1/2)	193,026 R3：213,740 R2：212,276 R1：211,479 H30：210,305 H29：181,496	
福島	―	14 R3：13 R2：10 R1：9 H30：9 H29：9	※施設の利活用における連携協定先 NEDO、無人航空機業界3団体（JUAV,JUIDA、JUTM）、東京大学、東北大学タフ・サイバーフィジカルAI研究センター、三重県、日本大学工学部、セントポール島アレウト族コミュニティ（米アラスカ州）、福島工業高等専門学校、総務省消防庁、大分県産業科学技術センター・NICTワイヤレスネットワーク総合研究センター、インドドローン連盟、南信州・飯田産業センター	33 R3:33 R2：33 R1：23 H30：0 H29：0	3 R3:3 R2：3 R1：14 H30：0 H29：0	27 R3:27 R2：28 R1：7 H30：0 H29：0	3 R3:3 R2：1 R1：2 H30：0 H29：0	―	―	－	災害時のドローン活用に係るガイドラインの作成 無人航空機の運航リスク評価ガイドラインの作成
新潟	（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所	0 R3：0 R2：2 R1：2 H30：2 H29：2		－	－	－	－	0 R3：0 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1		0 R3：0 R2：41,570 R1：14,398 H30：13,523 H29：10,652	R1年度で主な取組は終了し、R2年度の追加調査をもって取組は終了。
富山	国立医薬品食品衛生研究所	3 R3：2 R2：4 R1：4 H30：4 H29：5	【運】 富山県厚生部くすり政策課 【研】 富山県薬事総合研究開発センター製剤開発支援センター 富山大学和漢医薬学総合研究所	22 R3:24 R2：24 R1：24 H30：21 H29：20	19 R3:22 R2：22 R1：19 H30：14 H29：13	2 R3:2 R2：2 R1：5 H30：7 H29：7	1 R3:0	1 R3：1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	・生薬の公的な規格・基準の設定のための成分分析法の確立及び分析試験（6/6）	3,000 R3：3,000 R2：3,000 R1：3,000 H30：3,000 H29：3,000	＜研究班会議等の参加実績＞ R4.7.22（第一回会議）、R4.10.5（第二回会議）、R5.2.14（第三回会議） ＜共同研究の実績＞ R4 生薬エキスCの定量法バリデーションの検討
石川	（国研）情報通信研究機構（NICT）	4 R3：4 R2：4 R1：8 H30：8 H29：8	【運】石川県商工労働部産業政策課 【研】情報通信研究機構戦略的プログラムオフィス 地域連携産学連携推進室北陸ICT連携拠点、 石川県情報システム工業会、ICT研究開発機能連携推進会議（㈱アイ・オー・データ、北陸先端科学技術大学院大学など117の企業、団体、大学により構成）	21 R3：21 R2：21 R1：27 H30：28 H29：21	3 R3：3 R2：2 R1：4 H30：3 H29：3	15 R3：15 R2：14 R1：20 H30：21 H29：18	3 R3：3 R2：5 R1：3 H30：4 H29：0	1 R3：1 R2：1 R1：0 H30：0 H29：0	・大規模エミュレーションを用いた性能予測、解析、評価技術の開発及び基盤技術のHIRPの部分は応用のための研究／HIRP(ICT研究開発機能連携推進会議)（1/4）	0 R3：160 R2：2,065 R1：0 H30：0 H29：0	研究会、アドバイザーの配置。IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化等に係る案件に対し、石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数 （共同研究・試験等のための連携者数）※2		移転先の職員配置数※2				共同研究等のテーマ数※2			備考
		連携者数	連携先 （R3から削除された連携先は青字） （R4から追加された連携者先は赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数	内容 （R3で終了となったテーマは青字） （R4からの新規テーマは赤字） （各テーマの後ろに「該当年/研究期間（年数）」を表示）	合計予算額 ※単位：千円	
石川	（国研）産業技術総合研究所（産総研）	11 R3：21 R2：6 R1：18 H30：17 H29：14	【運】 石川県商工労働部、（公財）石川県産業創出支援機構（ISICO） 【研】 石川県工業試験場、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター、富山県立大学工学部、民間企業6社	3 R3:3 R2：5 R1：3 H30：3 H29：3	3 R3:3 R2：4 R1：0 H30：0 H29：0	0	0 R3:0 R2：1 R1：3 H30：3 H29：3	6 R3：7 R2：29 R1：18 H30：16 H29：13	・多孔質熱電変換材料の開発(1/1) ・酸化物セラミックス成形・焼結プロセスの開発(1/1) ・超高速レーザ粉体肉盛コーティングによる高耐久硬質層形成技術の開発と低環境負荷表面処理プロセスの実用化（1/3） ・リサイクル炭素繊維を用いたdUD（不連続一方向強化）テープの開発とスポーツから宇宙分野への適用（1/3） ・デジタル制御による燃糸技術と静電気を利用したスプレー式のメッキ技術による導電性の糸の高度化に関する研究開発（2/3） ・衛星用バッテリーに搭載するチタン製軽量電池缶ケースのプレス加工金型に付する表面処理技術の開発（2/3） ・研削加工用精密ジグの革新的製造プロセスの開発（3/3） ・製織技術を活用したテキスタイルセンサの開発（3/3） ・高性能プロセッサの発熱問題を解決する環境調和型電子冷却モジュールの開発（3/3） ・航空機用チタン合金鋳造部材をターゲットとした3Dプリンタによる砂型作製と鋳造技術の開発（2/2） ・変形性膝関節症治療のための立体形状小型プレートの開発（3/3）	4,800 R3：6,000 R2：209,483 R1：29,100 H30：10,308 H29：7,586	企業面談29回
福井	（国研）理化学研究所（理研）	3 R3：3 R2：3 R1：3 H30：3 H29：3	【運】 福井県地域戦略部電源地域振興課 【研】 （公財）若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学生物資源学部	0	0	0	0	2 R3：2 R2：2 R1：2 H30：3 H29：3	・変異誘発技術を用いた有用新品種候補の解析（1/5） ・重イオンビームによる育種技術の開発（4/5） ・変異誘発技術の研究（～R3）	非公表 R3：非公表	引続き育種に関する共同研究を実施するとともに育種連携研究拠点（イオンビーム育種相談窓口）による育種相談対応を実施。
福井	（国研）水産研究・教育機構（旧水研センター）	6 R3：5 R2：5 R1：6 H30：6 H29：5	【運】 福井県農林水産部水産課・水産試験場 【研】 小浜市里山里海課、福井県立大学（海洋生物資源学部）、福井県立若狭高等学校、福井中央魚市株式会社、田烏水産株式会社	－	－	－	－	2 R3：3 R2：3 R1：3 H30：1 H29：1	・人工種苗を用いたサバ養殖技術（1/3） ・トラウトサーモン養殖技術（1/3） ・トラウトサーモン養殖技術（3/3） ・イワガキ養殖技術（3/3） ・サバ養殖技術（3/3）	4,522 R3：7,460 R2：10,053 R1：14,497 H30：58,435 H29：103,141	水産研究・教育機構との共同研究事業はR3年度で一旦終了している。R4年度より開始された研究事業には、水産研究・教育機構より助言等の協力を得ている。 連携先等と共同で一般向けシンポジウムの開催を行った。コロナ禍ということもあり、会場・WEBのハイブリッド開催としたが、そのため県外からの参加者もみられた。
福井	（国研）産業技術総合研究所（産総研）	9 R3：9 R2：9 R1：10 H30：11 H29：12	【運】 福井県産業労働部産業技術課 【研】 福井県工業技術センター、（公財）ふくい産業支援センター、福井大学、鯖江市、大研化学製造販売株式会社福井工場、日華化学株式会社、サカセ・アドテック株式会社、株式会社アイテック、株式会社八木熊、塩野フィネス株式会社福井事業所	4 R3：4 R2：4 R1：4 H30：4 H29：4	3 R3：2 R2：2 R1：2 H30：2 H29：3	－	1 R3：2 R2：2 R1：2 H30：2 H29：1	10 R3：9 R2：2 R1：7 H30：7 H29：8	・つながる工場テストベッド事業（3/3） ・微量液滴アトマイズ法による金属粉末の革新的製造技術開発(3/3） ・繊維機械部品高耐久化に関する研究 ・ダイヤモンドデバイス及び半導体材料の欠陥評価 ・プリンテッドエレクトロニクス技術を用いたMACS法用内部コイル作成とNMR分析装置の感度向上(3/4） ・高分子工業材料の質量分析機器適用のための基盤技術（3/3） ・地理空間データを用いた行政サービス高度化やオープンデータ利用促進に関する研究(2/4） ・ファサード向けガラス三軸織の意匠性と審美性の研究 ・キセノンランプ集光による亜鉛ダイカスト基材上めっき被膜熱処理技術の開発 ・着氷雪防止フィルムの冬期実地評価(1/2） ・脳波脳トレ競技による健康脳の維持・増進（1/3） ・市場回収熱硬化性樹脂を用いたアップサイクル樹脂作製技術の確立(1/1） ・多機能2次元構造形成に関する研究(1/1)] ・後段プロセスICMモジュールの装置操作法および連続プロセス技術（1/2）	13,415 R3：8,971 R2：137,014 R1：14,497 H30：58,435 H29：103,141	講演会・セミナーの開催、北陸技術交流テクノフェアへの出展、福井大学とi-Garage HUB の実施。
静岡	（国研）水産研究・教育機構（旧水研センター）	2 R3：無回答 R2：無回答 1：10 H30：10 H29：10	【運】 静岡市 経済局 商工部 産業政策課 【研】 静岡市海洋産業クラスター協議会（静岡商工会議所、静岡県中小企業団体中央会、東海大学海洋学部、静岡大学、静岡県立大学、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国立研究開発法人水産研究・教育機構、一般社団法人海洋産業研究会、静岡県経済産業部、静岡市経済局）	－	－	－	－	0 R3：0 R2：0 R1：0 H30：3 H29：3		0 R3：0 R2：0 R1：0 H30：20,299 H29：27,990	対象機関は移転せず、海洋産業の振興を目的に静岡市が設立した「静岡市海洋産業クラスター協議会」に参画している。 ※共同研究事業は、H30年度で一旦完了しているが、以下のプロジェクトにおいて、協議会の枠組みを通じ、対象機関から意見・助言を聴取し、継続している。 1　サクラエビプロジェクト 2　地域資源を活用したトラウトサーモンの地下海水養殖 3　由比漁港周辺海域における養殖アカモクのビジネス展開 4　人工海藻シーラントのビジネス展開 5　海洋・実証フィールドの取組み
愛知	（国研）農業・食品産業技術総合研究機関（農研機構）	0 R3：無回答 R2：無回答 R1：3 H30：3 H29：3	【運】 愛知県農業総合試験場 【研】 農研機構野菜花き研究部門野菜花き品種育成研究領域	－	－	－	－	0 R3：0 R2：2 R1：2 H30：2 H29：2	キクの低コスト生産技術の開発と実証（3/3） 耐暑性や良日持ち性を有するスプレーカーネーションの開発(5/5)	0 R3：0 R2：16,740 R1：3,100 H30：3,732 H29：12,158	共同研究は平成28～令和元年度に実施。カーネーションについては令和3年度まで延長。

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数 （共同研究・試験等のための連携者数）※2		移転先の職員配置数※2				共同研究等のテーマ数※2			備考
		連携者数	連携先 （R3から削除された連携先は青字） （R4から追加された連携者先は赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数	内容 （R3で終了となったテーマは青字） （R4からの新規テーマは赤字） （各テーマの後ろに「該当年/研究期間（年数）」を表示）	合計予算額 ※単位：千円	
愛知	（国研）産業技術総合研究所（産総研）	11 R3：13 R2：2 R1：9 H30：7 H29：6	【運】愛知県経済産業局産業部産業科学技術課 【研】名古屋大学未来材料・システム研究所、名古屋工業大学電気・機械工学専攻、GaNコンソーシアム、東北大学流体科学研究所、ファインセラミックスセンター、東京工業大学科学技術創成研究院、企業5社（※契約秘匿性のため社名は非記載）	15 R3：16 R2：11 R1：28 H30：27 H29：27	3 R3：3 R2：4 R1：6 H30：7 H29：8	3 R3：4 R2：2 R1：10 H30：10 H29：10	9 R3：9 R2：5 R1：12 H30：10 H29：9	非公表 R3：非公表 R2：非公表 R1：10 H30：7 H29：6	結晶成長技術への機械学習の応用に関する研究（4/6） マイクロLED作製技術の高度化に関する研究（2/4 ） パワーデバイスの高性能化に向けたGaN単結晶基板の高品質化（3/3） 窒化物半導体の結晶成長技術に関する研究（7/9） その他、非公表	非公表 R3：非公表 R2：非公表 R1：426,514 H30：377,536 H29：237,061	
滋賀	（国研）国立環境研究所	3 R3：2 R2：2 R1：2 H30：2 H29：2	【運】 滋賀県琵琶湖環境部環境政策課 【研】 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、滋賀県水産試験場	18 R3：17 R2：16 R1：20 H30：20 H29：16	4 R3：2 R2：2 R1：0 H30：0 H29：0	7 R3：9 R2：8 R1：13 H30：12 H29：9	7 R3：6 R2：6 R1：7 H30：8 H29：7	2 R3：2 R2：2 R1：7 H30：7 H29：7	琵琶湖の水・湖底環境の健全性評価に関する調査研究業務（2/3） 在来魚の生息状況に関する調査研究業務（2/3）	34,000 R3：30,000 R2：37,999 R1：95,777 H30：91,571 H29：91,055	ヨシ帯における在来魚の産着卵調査に基づき，滋賀県の「ヨシ群落保全基本計画」の改訂に提言：「再生するヨシ群落には多様な環境が含まれることに留意する」ことが新たに盛り込まれた.
京都	（国研）情報通信研究機構（NICT）	0 R3：0 R2：0 R1：17 H30：17	R1年度末までで、スマートモビリティ事業（端末間無線通信技術によるバスロケーションシステムの構築と実証）及びリサーチコンプレックス事業の取組みは終了。	－	－	－	－	0 R3：0 R2：0 R1：2 H30：2		0 R3：0 R2：0 R1：17,084 H30：20,020	R1年度末までで取り組みは終了。
京都	（国研）理化学研究所（理研）	6 R3：8 R2：8 R1：8 H30：8 H29：8	【運】京都府（商工労働観光部ものづくり振興課）、木津川市（マチオモイ部学研企画課）、精華町（総務部企画調整課） 【研】京都教育大学、奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科、NPO法人架け橋mirai、京都産業21、（公財）国際高等研究所（IIAS）	－	－	－	－	3 R3：3 R2：3 R1：3 H30：3 H29：3	・AIによる知識獲得に関する研究を活用して利用者の嗜好適合した情報をリアルタイムに提供する観光情報解析(5/5) ・ATRにおいて、AIPセンター非常勤の研究室主宰者による防災、計算脳ダイナミクスに関する研究を実施。(6/6) ・国際高等研究所において、AIPセンター非常勤の研究室主宰者による人工知能倫理・社会に関する研究を実施。(5/5) ・iPS細胞を利活用した創薬・病態研究の基盤技術の開発、実用化・一般化を目指した創薬技術の先導、アカデミア・企業との橋渡し(6/8) ・心理学、脳科学や認知科学とAI研究の強みを相乗的に取り入れた次世代ロボット（「脳×AI」）の社会実装に向けた研究開発（4/6）	非公表 R3：非公表	
大阪	（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所	7 R3：4 R2：4 R1：5 H30：5 H29：4	【運】大阪府政策企画部連携課 【研】大阪府、吹田市、摂津市、（国研）国立循環器病研究センター、大阪国際がんセンター、大阪母子医療センター	33	10	23	0	―	―	―	R5年3月26日 移転完了（開所式実施日） ※共同研究等については令和5年度より実施予定
兵庫	（国研）理化学研究所（理研）	3 R3：1 R2：11 R1：12 H30：12 H29：12	【運】兵庫県産業労働部新産業課、神戸市医療産業都市部推進課 【研】神戸リサーチコンプレックス協議会 （神戸市、兵庫県、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所ヘルス・メディカル連携研究センター、学校法人関西大学、学校法人甲南学園（甲南大学）、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構、国立大学法人神戸大学、学校法人梅花学園（大阪樟蔭女子大学）、学校法人帝塚山学院大学、学校法人中内学園（流通科学大学）、学校法人兵庫医科大学、公立大学法人兵庫県立大学、国立研究開発法人理化学研究所、IQVIAソリューションズジャパン株式会社、株式会社青粒、株式会社アシックス、味の素株式会社、あっと株式会社、アルケア株式会社、アフラック生命保険株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社ヴェルト、特定非営利活動法人永寿（神戸ロボケアセンター）、NIDRIVE株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社、emoi株式会社、大阪ガス株式会社、大阪商工会議所、株式会社OKEIOS、小田急電鉄株式会社、オムロンヘルスケア株式会社、株式会社カネカ、認定特定非営利活動法人健康ラボステーション、公益財団法人こうべ市民福祉振興協会、神戸商工会議所、神戸都市振興サービス株式会社、株式会社こうべ未来都市機構、株式会社COPELコンサルティング、サントリーウエルネス株式会社、サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社、塩野義製薬株式会社、シスメックス株式会社、株式会社資生堂、一般社団法人次世代健康社会・ヘルスケア推進協会、株式会社神鋼環境ソリューション、公益財団法人新産業創造研究機構、株式会社住化分析センター、株式会社住田光学ガラス、住友生命保険相互会社、住友ファーマ株式会社、積水化学工業株式会社、株式会社総合医科学研究所、SOMPOひまわり生命保険株式会社、ダイキン工業株式会社、大日本印刷株式会社、田辺三菱製薬株式会社、株式会社電通、東洋紡株式会社、株式会社トータルブレインケア、株式会社ドクターミール、公益財団法人都市活力研究所、株式会社ナード研究所、長瀬産業株式会社、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社、株式会社日本政策投資銀行関西支店、日本予防医薬株式会社、一般社団法人日本リカバリー協会、特定非営利活動法人バイオグリッドセンター関西、一般財団法人浜松光医学財団 浜松PET 診断センター、浜松ホトニクス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、一般社団法人プレジションヘルスケア研究機構、マクセル株式会社、株式会社MEETSHOP、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三井住友銀行、三井不動産株式会社、ミツフジ株式会社、ミリマン・インク、株式会社Mealthy、株式会社ラスイート、株式会社リコー）	1 R3：1 R2：1 R1：5 H30：5 H29：4	1 R3：1 R2：1 R1：2 H30：2 H29：1	0 R3：0 R2：0 R1：3 H30：3 H29：3	0	1	健康や医療に関する解析データ等の統合的な理解を進め、将来の自分の健康状態を予測するために必要なプラットフォームの構築	非公表 R3：非公表	
鳥取	（国研）農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）	3 R3：2 R2：2 R1：2 H30：2 H29：2	【運】 鳥取県農林水産部 【研】 鳥取県園芸試験場、農研機構果樹茶業研究部門	0	0	0	0	1 R3：1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	ニホンナシの新品種育成(6/20)	2,297 R3：4,243 R2：3,200 R1：2,230 H30：4,520 H29：7,400	ニホンナシ育種実生の形質評価を行い、優良個体の選抜を行った。
島根	（国研）農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）	6 R3：6 R2：2 R1：7 H30：7 H29：7	【運】 島根県大田市役所産業振興部農林水産課、島根県西部農林水産振興センター、島根県農業協同組合石見銀山地区本部、三瓶牧野委員会 【研】 農研機構西日本農業研究センター、島根県畜産技術センター	38 R3：39 R1：9 H30：9 H29：9	27 R3：28 R1：8 H30：8 H29：8	1 R3：1 R2：0 R1：1 H30：1 H29：1	10 R3：10 R2：0	1 R3：1 R2：1 R1：2 H30：2 H29：2	・日本海側中山間地域の傾斜地に適応し、地域資源を有効活用したスマート周年放牧による地域ブランド牛生産システム（2/6）	28,929 R3：12,040 R2：2,750 R1：32,010 H30：40,930 H29：57,430	島根県畜産技術センター、島根県西部農林水産振興センター、島根県大田市役所産業振興部農林水産課、島根県農業協同組合石見銀山地区本部、三瓶牧野委員会と協力して、島根県三瓶山麓でスマート農業産地形成実証プロジェクト（2022-2023）を開始。

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数（共同研究・試験等のための連携者数）※2		移転先の職員配置数※2				共同研究等のテーマ数※2			備考
		連携者数	連携先 （R3から削除された連携先は青字） （R4から追加された連携者先は赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数	内容 （R3で終了となったテーマは青字） （R4からの新規テーマは赤字） （各テーマの後ろに「該当年/研究期間（年数）」を表示）	合計予算額 ※単位：千円	
広島	（国研）理化学研究所（理研）	8 R3：6 R2：5 R1：3 H30：3 H29：3	【運】 広島県総務局経営企画チーム、東広島市産業部産業振興課 【研】 広島県立総合技術研究所、酒類総合研究所（醸造技術部門）、産業技術総合研究所（中国センター）、（株）サタケ、広島大学（統合生命科学研究科、原爆放射線医科学研究所、工学研究科、病院）、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会 （株式会社広島テクノプラザ、株式会社フェニックスバイオ、中国電力株式会社 エネルギア総合研究所、独立行政法人酒類総合研究所、国立大学法人広島大学、独立行政法人国際協力機構中国センター、財団法人ひろしま国際センター、広島県立総合技術研究所西部工業技術センター生産技術アカデミー、広島起業化センター・ひろしまデジタルイノベーションセンター、国立研究開発法人産業技術総合研究所中国センター、ひろしま産学共同研究拠点、株式会社クリスタルプロセス、国立研究開発法人理化学研究所、広島県、東広島市、広島県立総合技術研究所食品工業技術センター、広島県立総合技術研究所西部工業技術センター、広島県立総合技術研究所東部工業技術センター、広島県商工会議所連合会、広島県商工会連合会、公益財団法人ひろしま産業振興機構）	3 R3：5 R2：9 R1：11 H30：7 H29：3	0 R3：1 R2：1 R1：1 H30：0 H29：0	1 R3：1 R2：5 R1：4 H30：4 H29：3	2 R3：3 R2：3 R1：6 H30：3 H29：0	10 R3：10 R2：10 R1：11 H30：5 H29：1	・細胞医療・細胞生物資源開発（7/7） ・有機系素材のナノ構造解析技術の開発（5/5） ・清酒酵母の細胞構造に関する研究（5/5） ・先端電子顕微鏡を用いた新たな放射線障害解析手法の開発（6/6） ・先端電子顕微鏡を用いた繊毛コレステロール供給機構の解明（5/5） ・ヒト腎生検組織糸球体の電子顕微鏡3D微細構造モデル構築による検討（5/5） ・米粒の先端計測ビックデータと深層学習・機械学習を利用する米一粒ごとの食味を判別する技術の開発（6/6） ・ゲノム編集技術で得られた生物試料の構造生物学的解析（3/3） ・牛受精卵における雌雄判別等の将来予測技術の開発（3/3） ・画像イメージング技術を利用した将来予測技術の開発（3/3）	非公表 R3：非公表 （運営費交付金の内数のため）	
広島	（独）酒類総合研究所	17 R3：17 R2：17 R1：13 H30：15 H29：12	【運】 広島県総務局経営企画チーム、東広島市産業部産業振興課 【研】 東広島市産業部ブランド推進課、広島県立総合研究所食品工業センター、広島大学大学院（統合生命学研究科）、広島大学（工学部、生物生産学部）、福山大学（生物工学科）、県立広島大学（生物資源科学部）、近畿大学（工学部）、広島県立西条農業高校、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会（広島テクノプラザ、広島県立総合技術研究所、クリエイトコア、ひろしま産学共同研究拠点、広島大学産学・地域連携センター、広島大学イノベーションプラザ、フェニックスバイオ、JICA中国、ひろしま国際プラザ、産総研中国センター、クリスタルプロセス、理研広島大学共同研究拠点）、西条・山と水の環境機構、理化学研究所 他4機関（非公表）	45 R3：46 R2：46 R1：43 H30：45 H29：43	42 R3：43 R2：43 R1：39 H30：40 H29：37	3 R3：3 R2：3 R1：4 H30：5 H29：6	0 R3：0 R2：0 1：0 H30：0 H29：0	1 R3：1 R2：34 R1：8 H30：10 H29：7	酒類に関する研究・調査（1/1）	9,943 R3：7,507 R2：不明 R1：1,190 H30：700 H29：700	第5期中期目標期間の開始、鑑評会業務および講習の実施
山口	（国研）宇宙航空研究開発機構（JAXA）	5 R3：2 R2：2 R1：9 H30：9 H29：9	【運】山口県総務部、産業労働部、教育庁、総合企画部 【研】山口大学応用衛星リモートセンシング研究センター	6 R3：6 R2：6 R1：6 H30：6 H29：6	0	2 R3：2 R2：2 R1：2 H30：2 H29：2 （※）	4 R3：4 R2：4 R1：4 H30：4 H29：4	1 R3：1 R2：無回答 R1：7 H30：5 H29：4	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）国家レジリエンス（防災・減災）の強化（5／5）	0 R3：50,740 R2：0 R1：60,800 H30：33,900 H29：19,800	共同研究は所有している器材等を活用して実施しているため予算計上していない。 ※任期付職員欄：JAXAから設備運用業務を受託している（一財）リモート・センシング技術センター（RESTEC）の職員2名（常駐）であり、JAXA職員ではない
山口	（国研）水産研究・教育機構（旧水研センター）	2 R3：7 R2：39 R1：10 H30：10 H29：10	【運】 山口県農林水産部 【研】 スマート水産業社会実装推進協議会（水産研究・教育機構技術研究所企画調整部門、水産大学校（海洋生産管理学科、水産流通経営学科）、下関市農林水産振興部、山口県漁業協同組合、山口県以東機船底曳網漁業協同組合、下関中央魚市場株式会社）	1 R3：1 R2：1 R1：3 H30：2 H29：1	1 R3：1 R2：1 R1：3 H30：2 H29：1	0	0	3 R3：1 R2：18 R1：3 H30：3 H29：3	〇スマート水産業社会実装推進事業 1. 沖合底びき網漁業における漁獲情報等のデジタルデータ基盤の構築（2/3） 2. 沿岸漁業等における漁獲情報等のデジタルデータ基盤の構築（2/3） 3. 生産と流通双方向のデジタルデータ基盤の構築（2/3）	10,000 R3：10,070 R2：52,520 R1：13,000 H30：15,000 H29：15,000	令和4年度は、スマート水産業社会実装推進事業に係る事前報告会を2回（10月6日、3月2日）、推進協議会を2回（10月12日、3月17日）実施し、各課題の進捗状況を共有した。
山口	防衛装備庁艦艇装備研究所	5 R3：4 R2：0 R1：3 H30：3 H29：3	【運】山口県総合企画部 山口県産業労働部 岩国市総合政策部 岩国市産業振興部 【研】（地独）山口県産業技術センター	11	7	4	0	1	水中画像を用いたセンシング技術に関する研究協力（1/5）	0	・IMETSを会場とした「水中ロボットフェスティバル」を開催（R4.8） 主催：NPO日本水中ロボネット 共催：山口県、岩国市　等 後援：防衛装備庁　等 ・防衛装備庁艦艇装備研究所と（地独）山口県産業技術センターとで、研究協力協定を締結（R4.11） （所有している汎用器材等を活用し研究を実施）
香川	（国研）農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）	3 R3：3 R2：3 R1：2 H30：2 H29：2	【運】 香川県農政水産部（農業経営課） 【研】 農研機構西日本農業研究センター、香川県農業試験場	85 R3：89 R2：92 R1：2 H30：0 H29：0	55 R3：60 R2：61 R1：2 H30：0 H29：0	0	30 R3：29 R2：31 R1：0 H30：0 H29：0	3 R3：3 R2：3 R1：4 H30：3 H29：2	・アスパラガスの革新的大規模経営システムの確立（3/3） ・地球温暖化に対応した栽培環境制御技術の開発（4/4） ・需要拡大に向けたアスパラガスの機能性に関する技術開発（5/5）	5,550 R3：6,390 R2：10,000 R1：19,348 H30：87,191 H29：19,080	・強度や夏場の昇温抑制効果が優れる片屋根ハウス（NNハウス）を、大規模化に適した連棟タイプに改良するとともに、そのハウス内環境を解明した。 ・研究成果について、共同で研究発表およびプレスリリースし、NNハウスに関するパンフレットを作成、配布した。

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数（共同研究・試験等のための連携者数）※2		移転先の職員配置数※2				共同研究等のテーマ数※2			備考
		連携者数	連携先 （R3から削除された連携先は青字） （R4から追加された連携者先は赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数	内容 （R3で終了となったテーマは青字） （R4からの新規テーマは赤字） （各テーマの後ろに「該当年/研究期間（年数）」を表示）	合計予算額 ※単位：千円	
高知	（国研）海洋研究開発機構（JAMSTEC）	5 R3：5 R2：無回答 R1：2 H30：2 H29：2	【運】 高知県商工労働部工業振興課（工業技術センター） 【研】 高知大学農林海洋科学部学部、高知工科大学地域連携機構、室戸ジオパーク推進協議会（室戸市等54団体）、高知みらい科学館	－	－	－	－	R4：4 R3：4 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	・津波碑石を教材とした市民参加型災害教育（1/1） ・桧原湖水中遺跡と水没をもたらした火山災害の全容解明（1/4） ・大名墓所の石材産地同定による文化産業の時代変遷の考証～土佐藩主山内家墓所を例に～(2/3) ・「掘りくず」から「コア試料」への3Dデジタル転生による海底下超深部の岩石物性評価（2/2） ・耐圧酵母の育種（4/5）	R4:16,010 R3：非公表（運営費交付金の内数のため） R2：8,687 R1：1,844 H30：2,686 H29：2,886	【市民参加型アウトリーチ活動】 共同研究等により得られた3Dデジタル技術を防災意識を醸成する目的で市民参加型アウトリーチへの題材に含める等の取組を実施し、R4年度には計3回の市民参加型イベントを実施した。 【耐圧酵母の育種】 ◆令和2年度に茨城県沖約200kmの水深6,200mに4か月沈めていた酵母から市販酒醸造用の優良清酒酵母7株を選抜し、県内酒造メーカー数社が商品化した。その後、令和4年4月までに「江戸っ子 1 号」と「しんかい6500 」により2回深海に沈め、バリエーション豊かな23株の【深海酵母ライブラリー】が構築できた。 ◆これらの酵母は県内多数の酒造メーカーに活用され、全国紙でも取り上げられるなど注目される商品となった。その結果、令和4年12月までのわずか2シーズンで8,200万円を売り上げ、一連の取組みにより高知県酒造組合は（公財）高知県産業振興センター主催の令和4年度高知県地場産業大賞を受賞した。 【高知小津高校のSSH活動】 11月17日に海洋コア国際研究所において、高知県立高知小津高等学校のSSH事業による「海洋コアセンター施設見学・体験実習」を実施した。
福岡（福岡市）	（国研）理化学研究所（理研）	3 R3：3 R2：3 R1：3 H30：3 H29：2	【運】 福岡市 【研】 九州大学、公益財団法人九州先端科学技術研究所	－	－	－	－	1 R3：2 R2：2 R1：2 H30：2 H29：2	・光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究(6/6) ・次世代精密加工による機能性表面・界面創成技術に関する共同研究(5/5))	非公表 （運営費交付金の内数のため）	
福岡（久留米市）	（国研）理化学研究所（理研）	5 R3：5 R2：8 R1：10 H30：8 H29：8	【運】 福岡県商工部新産業振興課 久留米市商工観光労働部新産業創出支援課 【研】 (株)久留米リサーチ・パークバイオ事業部 久留米大学医学部 (株)ファインテック	0	0	0	0	2 R3：2 R2：1 R1：3 H30：3 H29：2	・ヒト全細胞解析に資する大型臓器の透明化・染色技術の開発(2/2) ・透明化技術に適応する臓器切片作成技術開発(2/2)	R4：非公表 （運営費交付金の内数のため）	
福岡	（国研）産業技術総合研究所（産総研）	2 R3：2 R2：4 R1：5 H30：5 H29：5	【運】 福岡県 商工部 自動車・水素産業振興課 【研】 水素分野における産総研・九大・福岡大・ 福岡県連携委員会（構成団体：産総研エネルギー・環境領域、九州大学工学研究院機械工学部門、福岡大学工学部、福岡県商工部）	－ R3：－ R2：12 R1：12 H30：13 H29：12	－ R3：－ R2：4 R1：3 H30：4 H29：4	－ R3：－ R2：6 R1：6 H30：6 H29：6	－ R3：－ R2：2 R1：3 H30：3 H29：2	0 R3：0 R2：4 R1：4 H30：4 H29：4	－	0 R3：0 R2：42,000 R1：84,316 H30：63,559 H29：48,714	令和3年6月　まち・ひと・しごと創生基本方針における研究機関・研修機関等の地方移転に関する年次プランに基づき、令和3年3月31日に設置期限をもって終了した「産総研・九大水 素材料強度ラボラトリ（HydroMate）」の研究成果の産業界への普及と、地域の取り組み として福岡水素戦略の推進のために、「水素分野における産総研・九大・福岡大・ 福岡県連携委員会（HydroMate委員会）」を設置し、年3回程度委員会を開催している。
佐賀	（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所	0 R3：2 R2：無回答 R1：4 H30：4 H29：4	【運】 玄海町、佐賀県	－	－	－	－	0 R3：1 R2：1 R1：3 H30：3 H29：3	・玄海町薬用植物栽培研究所及び農家における試験栽培（5/5） ・薬用植物の適切な育成及び品質管理方法などをテーマにした講演会の開催、玄海町薬用植物栽培研究所への栽培指導（3/3） ・薬用植物資源研究センターへの人材派遣（3/3）	0 R3：800 R2：5,842 R1：無回答 H30：無回答 H29：無回答	・令和4年3月31日をもって国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所、玄海町、佐賀県間の「薬用植物栽培の促進に関する連携協定」が終了。 ・連携終了に伴い、令和4年度から共同研究は終了し、予算は0となった。
合計		165 R3：167 R2：173 R1：220 H30：211 H29：184		352 R3：318 R2：292 R1：232 H30：202 H29:181	184 R3：175 R2：152 R1：105 H30：84 H29：80	98 R3：74 R2：80 R1：85 H30：81 H29：75	70 R3：69 R2：60 R1：42 H30：37 H29：26	66 R3：64 R2：135 R1：119 H30：101 H29:84		R4：328,342 R3：361,421 R2：796,499 R1：1,046,547 H30：1,117,110 H29：950,780	

（備考）
※1：モニタリング指標とは、第1回目の有識者懇談会において決定された、今後、研究機関・研修機関等をフォローアップしていくための指標
※2：「共同研究等のテーマ数」、「移転機関の連携者数（共同研究・試験等のための連携者数）」、「移転先の職員配置数」、「その他」については、平成28年度から継続しているものも記入。例えば、平成28年度に開始した共同研究が平成29年度も継続している場合は記入。
「移転先の職員配置数」について、拠点の設置・整備を行っていない機関は「－」、拠点の設置・整備を行っているが、拠点に機関の職員を配置していない場合は「0」を記載。
※3：兼任や併任、クロスアポイントメントなどの勤務形態を持つ者

研修機関等のモニタリング指標によるフォローアップ調査※1
（令和4年度分（令和4年4月1日～令和5年3月31日までの分））

移転地域	対象機関	研修の参加人数			研修等のテーマ数※2		移転先の職員配置数※2、3				備考
		人数	研修受講者※2	講師引率等※2	テーマ数	内容 （R3までに終了したテーマは青字） （R4からの新規テーマは赤字）	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員※4	
秋田	（独）教職員支援機構	－ R3：0 R2：0 R1：135 H30：163 H29：187	－ R3：0 R2：0 R1：117 H30：140 H29：157	－ R3：0 R2：0 R1：18 H30：23 H29：30	－ R3：0 R2：0 R1：1 H30：1 H29：1	言語活動指導者養成研修（～R2）	－	－	－	－	教育指導要領の改訂により「言語活動指導者養成研修」の実施が不要となったため、令和2年度で取組を終了。
富山	（独）教職員支援機構	222 R3：130 R2：0 R1：254 H30：249 H29：250	151 R3：104 R2：0 R1：185 H30：197 H29：194	71 R3：26 R2：0 R1：69 H30：52 H29：56	1 R3：1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	キャリア教育指導者養成研修	－	－	－	－	本来は集合型研修を2回開催しているが、令和4年度は、新型コロナ感染症の拡大の影響により、オンライン開催を1回、集合型研修を1回実施。また、令和5年度研修に向けての検討会を実施し、研修計画を作成。
富山	（独）医薬品医療機器総合機構（PMDA）	68 R3：47 R2：51 R1：98 H30：100 H29：59	33 R3：31 R2：30 R1：60 H30：63 H29：46	35 R3：16 R2：21 R1：38 H30：37 H29：13	2 R3：1 R2：1 R1：4 H30：4 H29：2	・アジアを中心とする薬事行政官を対象とした品質管理（漢方）研修 ・医薬品の製造管理等に関する研修（JICA研修プログラムの一部） ・海外の薬事行政官を対象とした医薬品審査研修（～R1） ・海外の査察担当者を対象としたGMP査察研修（～R1）	7 R3：7 R2：6 R1：6 H30：6 H29：6	0 R3：0 R2：0 R1：0 H30：0 H29：0	1 R3：1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	6 R3：6 R2：5 R1：5 H30：5 H29：5	県内製薬企業・大学等協力のもと、漢方薬等の品質管理をテーマに研修実施。
石川	(独)国立美術館　東京国立近代美術館工芸館	－	―	―	－	－	21 R3：21 R2：20 R1：0 H30：0 H29：0	10 R3：9 R2：4 R1：0 H30：0 H29：0	2 R3：3 R2：6 R1：0 H30：0 H29：0	9 R3：9 R2：10 R1：0 H30：0 H29：0	令和4年度 ・春「未来へつなぐ陶芸−伝統工芸のチカラ展」、夏「こどもとおとなの自由研究 工芸の○△□×展」、秋「ジャンルレス工芸展」、冬「工芸館と旅する世界展」を開催 ・国立工芸館を始めとした工芸に関連する周辺文化施設との観覧料相互割引制度の運用（通年実施） ※国立工芸館含む県と市の文化施設計：7施設との連携
福井	（独）教職員支援機構	803 R3：195 R2：0 R1：0 H30：184 H29：192	794 R3：189 R2：0 R1：0 H30：174 H29：182	9 R3：6 R2：0 R1：0 H30：10 H29：10	1 R3：1 R1：1 H30：1 H29：1	小学校における外国語教育指導者養成研修	－	－	－	－	令和2年度における研修は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施せず。 令和4年度はオンデマンドで研修を実施したため、多くの受講者を受け入れることができた。
山梨	森林技術総合研修所	28 R3：21 R2：0 R1：72 H30：46 H29：49	26 R3：19 R2：0 R1：57 H30：37 H29：38	2 R3：2 R2：0 R1：15 H30：9 H29：11	2 R3：2 R2：8 R1：3 H30：2 H29：2	・無人航空機活用技術 ・森林立地・施業技術　・生物多様性保全 ・特用林産　・森林作業道作設指導者・監督者 ・治山（基礎）1　・木材産業・木材利用（基礎知識） ・森林調査研修（～H29）　・森林立地研修（～H29） ・森林計画（森林調査・計画策定）研修（～H30） ・森林計画（森林立地・施業技術）研修（～R1）	－	－	－	－	令和2年度における研修は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施せず。
長野	自衛隊体育学校	17 R3：7 R2：7 R1：0 H30：0 H29：57	11 R3：3 R2：4 R1：0 H30：0 H29：43	6 R3：4 R2：3 R1：0 H30：0 H29：14	2 R3：1 R2：1 R1：0 H30：0 H29：2	・水泳班の合宿 ・女子ラグビーチームの合宿 ・レスリングチームの合宿（～H29） ・水泳チームの合宿（～H29）	－	－	－	－	
岐阜	(国研）宇宙航空研究開発機構（JAXA）	98 R3：63 R2：0 R1：87 H30：65 H29：49	97 R3：62 R2：0 R1：55 H30：42 H29：36	1 R3：1 R2：0 R1：32 H30：23 H29：13	1 R3：1 R1：1 H30：1 H29：1	宇宙工学講座	－	－	－	－	

移転地域	対象機関	研修の参加人数			研修等のテーマ数※2		移転先の職員配置数※2、3				備考
		人数	研修 受講者※2	講師 引率等※2	テーマ数	内容 （R3までに終了したテーマは青字） （R4からの新規テーマは赤字）	人数	正規 職員	任期付 職員	非常駐 職員※4	
岐阜	森林技術総合研修所	0 R3：0 R2：27 R1：21 H30：35 H29：39	0 R3：0 R2：13 R1：12 H30：23 H29：24	0 R3：0 R2：14 R1：9 H30：12 H29：15	0 R3：1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	研修企画運営実務（先進事例学習）研修	－	－	－	－	R4年度における研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施せず。
三重	（独）教職員支援機構	111 R3：154 R2：365 R1：149 H30：156 H29：155	95 R3：138 R2：358 R1：124 H30：116 H29：121	16 R3：16 R2：7 R1:25 H30：40 H29：34	1 R3：1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：1	外国人児童生徒等への日本語指導指導者養成研修	－	－	－	－	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は、（独）教職員支援機構が、オンデマンド研修として開催、令和3年度は、Web会議システムを用いた同時双方向通信によるオンライン研修として三重県と（独）教職員支援機構とが共催。
鳥取	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構	28 R3：44 R2：86 R1：46	20 R3：34 R2：83 R1：45	8 R3：10 R2：3 R1：1	5 R3：4 R2：3 R1：1	高度技能拠点形成セミナー 人材育成プラン導入セミナー（～R3） 製造現場のIE手法による実践的改善研修 切削加工の理論と実際（合金編）研修 収益性向上のための生産管理研修 人材開発プラン作成支援講座	5 R3：5 R2：5 R1：5 H30：5 H29：0	1 R3：1 R2：1 R1：1 H30：1 H29：0	0 R3：0 R2：0 R1：0 H30：0 H29：0	4 R3：4 R2：4 R1：4 H30：4 H29：0	・平成30年度～令和2年度で開発した「自動車分野の職業能力開発体系」を基に企画・実施。 ・新たに「医療機器分野の職業能力開発体系」を開発した。
島根	（独）国際協力機構（JICA）	59 R3：75 R2：0 R1：25 H30：25 H29：75	38 R3：54 R2：0 R1：10 H30：10 H29：56	21 R3：21 R2：0 R1：15 H30：15 H29：19	3 R3：6 R2：0 R1：1 H30：1 H29：3	・ネパール地方行政官向け地方行政・地域開発研修 ・アジア・アフリカ各国向けの国土・地域開発政策研修 ・ブータン地方行政官向け防災関連研修(～R3) ・アジア・アフリカ・欧州各国向けの地方自治研修(～R3) ・モルディブ地方行政官向け職業訓練関連研修(～R3) ・島しょ国等向けの観光マーケティング・プロモーション研修 ・中央アジア・欧州諸国向けの中小企業金融を含む金融制度研修(～R3) ・ブータン全国総合開発計画プロジェクト研修の実施（～H29） ・アジア、アフリカ等の行政関係者を対象とした国土開発研修（～H29） ・ブータンの行政関係者を対象とした海士町研修（～R1）	－	－	－	－	令和2年度はコロナ禍で実施できなかったが、令和3年度及び令和4年度はいずれもオンラインで実施。
岡山	森林技術総合研修所	31 R3：0 R2：0 R1：34 H30：31 H29：44	8 R3：0 R2：0 R1：14 H30：12 H29：23	23 R3：0 R2：0 R1：20 H30：19 H29：21	1 R3：0 R2：0 R1：1 H30：1 H29：1	・木材産業・木材利用（先進事例学習）研修	－	－	－	－	令和４年度は、CLT（直交集成板）、バイオマス発電等の全国先進事例に関する講義や現地見学を実施
岡山	自衛隊体育学校	166 R3：0 R2：13 R1：27 H30：29 H29：22	131 R3：0 R2：13 R1：19 H30：23 H29：16	35 R3：0 R2：0 R1：8 H30：6 H29：6	3 R3：0 R2：1 R1：2 H30：2 H29：2	・アーチェリー班の合宿 ・女子ラグビー班の合宿 ・陸上班の合宿	－	－	－	－	女子ラグビー班及び陸上班の合宿については、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けて一時中断していたが、令和4年度において再開された。
愛媛	（国研）海上・港湾・航空技術研究所（海上技術安全研究所）	141 R3：57 R2：227 R1：365 H30：303 H29：309	112 R3：37 R2：165 R1：288 H30：198 H29：227	29 R3：20 R2：62 R1：77 H30：105 H29：82	2 R3：1 R2：2 R1：4 H30：4 H29：4	・今治地域造船技術講演会（隔年開催。R4は開催。） ・船舶海洋工学研修 ・人材育成推進員研修（～R1）　・初任技能コース（～R1） ・専門技能コース（～R1）　・技術コース（～R1）	0 R3：0	0 R3：0	0 R3：0	0 R3：0	・今治地域造船技術講演会及び船舶海洋工学研修をオンラインで開催した。 ・R4今治地域造船技術講演会の研修受講者数は聴講会場（今治市）での聴講者数であり、自宅等での聴講者は含めていない。
福岡	環境調査研修所	0 R3：133 R2：0 R1：129 H30：120 H29：124	0 R3：121 R2：0 R1：59 H30：62 H29：49	0 R3：12 R2：0 R1：70 H30：58 H29：75	0 R3：0 R2：0 R1：3 H30：2 H29：2	・廃棄物・リサイクル専攻別研修 ・国際環境協力基本研修 ・日中韓三カ国合同環境研修	0 R3：0 R2：0 R1：11 H30：8 H29：12	0 R3：0 R2：0 R1：7 H30：6 H29：7	0 R3：0 R2：0	0 R3：0 R2：0 R1：4 H30：2 H29：5	新型コロナウイルス感染拡大防止のため現地研修は見送られたが、令和3年度は代替措置として、過去研修運営業務を受託した団体による、廃棄物・リサイクル専攻別研修の講義動画配信によるオンライン研修を実施した。 令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で研修は実施せず。 日中韓三カ国合同環境研修については、日中韓3か国の持ち回り開催。直近では、令和元年度に北九州市での研修を実施している。令和4年度は韓国がオンラインにて実施しており、令和6年度は日本開催の予定。

移転地域	対象機関	研修の参加人数			研修等のテーマ数※2		移転先の職員配置数※2、3				備考
		人数	研修 受講者※2	講師 引率等※2	テーマ数	内容 （R3までに終了したテーマは青字） （R4からの新規テーマは赤字）	人数	正規 職員	任期付 職員	非常駐 職員※4	
熊本	環境調査研修所	0 R3：0 R2：0 R1：85 H30：65 H29：86	0 R3：0 R2：0 R1：47 H30：37 H29：52	0 R3：0 R2：0 R1：38 H30：28 H29：34	0 R3：0 R2：0 R1：2 H30：2 H29：2	・環境問題史研修（もやい直し―水俣の経験から学ぶ地域再生－） ・環境問題史研修（教訓）	0 R3：0 R2：1 R1：6 H30：6 H29：6	0 R3：0 R2：0 R1：3 H30：3 H29：3	0 R3：0 R2：0	0 R3：0 R2：1 R1：3 H30：3 H29：3	令和2～4年度における研修は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施せず。
大分	（独）国際交流基金	122 R3：73 R2：0 R1：198 H30：205 H29：197	74 R3：61 R2：0 R1：150 H30：156 H29：135	48 R3：12 R2：0 R1：48 H30：49 H29：62	2 R3：0 R2：0 R1：2 H30：2 H29：2	・日本語パートナーズ事業（派遣前研修） ・日本語パートナーズ事業（カウンターパート研修）	0 R3：0	0 R3：0	0 R3：0	0 R3：0	
合計		1,894 R3：999 R2：776 R1：1,725 H30：1,776 H29：1,894	1,590 R3：853 R2：666 R1：1,242 H30：1,290 H29：1,399	304 R3：146 R2：110 R1：483 H30：486 H29：495	26 R3：20 R2：19 R1：29 H30：26 H29：28		33 R3：33 R2：32 R1：28 H30：25 H29：24	11 R3：10 R2：5 R1：11 H30：10 H29：10	3 R3：4 R2：7 R1：1 H30：1 H29：1	19 R3：19 R2：20 R1：16 H30：14 H29：13	

（備考）
※1：モニタリング指標とは、第1回目の有識者懇談会において決定された、今後、研究機関・研修機関等をフォローアップしていくための指標
※2：「研修の参加人数（受講者及び講師・引率等）」、「研修等のテーマ数」、「移転先の職員配置数」については、過去の実績も記入
※3：拠点の設置・整備を行っていない機関は「－」、拠点の設置・整備を行っているが、拠点に機関の職員を配置していない場合は「0」を記載
※4：兼任や併任、クロスアポイントメントなどの勤務形態を持つ者